



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 コニシ株式会社
 コード番号 4956 URL <http://www.bond.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務社長室室長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大丸 智夫
 (氏名) 東郷 正人

上場取引所 東大

TEL 06-6228-2877

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	25,067	9.7	1,094	38.6	1,160	41.6	669	61.5
24年3月期第1四半期	22,842	△0.8	789	4.9	819	9.3	414	△2.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 534百万円 (44.4%) 24年3月期第1四半期 370百万円 (109.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	33.97	—
24年3月期第1四半期	21.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	71,326	38,672	51.7
24年3月期	72,291	38,397	50.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 36,860百万円 24年3月期 36,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	14.00	—	12.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期(予想)の第2四半期末の内訳 普通配当 12円00銭 ボンド発売60周年記念配当 2円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,900	3.7	2,290	7.1	2,290	9.3	1,290	39.8	65.48
通期	106,000	5.8	5,330	11.6	5,340	13.1	3,010	29.7	152.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、第1四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	20,353,720 株	24年3月期	20,353,720 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	653,036 株	24年3月期	653,036 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	19,700,684 株	24年3月期1Q	19,700,748 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第1四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2 . サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
3 . 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.8
(4) セグメント情報等	P.8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化による世界経済の減速懸念、依然として続く過度な円高、さらには不安定な国内政治など、先行きに不透明さはあるものの、東北を中心とした震災の復興需要の増加に加えて被災地に重点を置く住宅エコポイント制度やエコカー補助金制度などの政策効果もあり、景気は緩やかに回復する傾向が続きました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、震災の復興需要と住宅エコポイント等の効果により、戸建て住宅やマンションの新設・リフォーム工事が堅調に推移しました。土木建築業界においては、昨年の震災で先送りとなっていた被災地以外での公共工事再開、インフラ関連を中心とした復興工事および耐震工事が徐々に動き始めました。自動車業界においては、復活したエコカー補助金制度に支えられ、買換需要を中心に国内販売が好調に推移しました。一方、電子・電機業界においては、大手家電メーカー等の業績不振が続く、関連する企業は事業構造の大幅な見直しを迫られました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成27年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い、コア事業の強化を図るとともに、周辺領域の市場発掘と育成ならびに海外事業の推進に着手しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高250億67百万円(前期比9.7%増)、営業利益10億94百万円(前期比38.6%増)、経常利益11億60百万円(前期比41.6%増)、四半期純利益は6億69百万円(前期比61.5%増)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

ボンド事業部門

住宅関連においては、戸建て住宅およびマンションの着工戸数が堅調に推移したことから、内装工用接着剤、戸建て用シーリング材および建材メーカーの工場で使用される建材用接着剤が順調に売上を伸ばしました。自動車関連においては、自動車の生産台数増加に伴い、自動車向け接着剤、シール材および離型剤が順調に売上を伸ばしました。土木建築関連においては、昨年の震災特需の反動はあったものの、ストック市場におけるビル・マンション等の既存建築物に対する補修・改修需要の高まりにより、補修材や工法ならびにビル建設用シーリング材が順調に売上を伸ばしました。一般家庭用関連においては、ホームセンター向けの補修材が震災特需の反動により落ち込みましたが、ウルトラ多用途SUプレミアム等の拡売活動に取り組んだ結果、売上は前年並みの水準で推移しました。

以上の結果、売上高は114億96百万円(前期比10.7%増)、営業利益は9億52百万円(前期比27.7%増)となりました。

化成品事業部門

化学工業向けにおいては、エタノールや食品包装向け関連商材が好調であったものの、太陽電池向けや封止材関連商材の需要減により売上は前年並みで推移しました。塗料業界向けにおいては、自動車および住宅用途向けの各種商材が堅調であったものの、売上は前年並みで推移しました。自動車業界向けにおいては、自動車の生産台数増加に伴い、シリコンウエハーや機能性プラスチック等の販売が好調に推移しました。電子・電機業界向けにおいては、昨年度から続く業界の業績不振のあおりを受けた商材があったものの、スマートフォンや音楽CD関連商材等の売上増により全体としては好調に推移しました。住宅関連業界向けにおいては、堅調に推移している新設住宅着工戸数とリフォーム需要の高まりにより、機能性プラスチック等の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は125億46百万円(前期比7.7%増)、営業利益は1億70百万円(前期比31.0%増)となりました。

その他

工事請負事業(土木建設工事業)においては、補修改修工事が堅調に推移しました。化学品データベース事業においては、海外向けのSDS作成支援ソフト、海外法規データベースの販売および受託開発等が順調に売上を伸ばしました。塗料事業においては、建築金物用途、工用用ライニング材およびレジャー用途向け製品等の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は10億24百万円(前期比26.3%増)、営業損失は23百万円(前期は82百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ9億64百万円減少し、713億26百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が3億20百万円、未成工事支出金が3億60百万円増加したものの、現金及び預金が4億3百万円、受取手形及び売掛金が9億48百万円減少したこと等によるものです。また、負債は前期末に比べ12億40百万円減少し、326億53百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が3億22百万円増加したものの、未払法人税等が6億84百万円、賞与引当金が4億8百万円減少したこと等によるものです。純資産は前期末に比べ2億75百万円増加し、386億72百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億62百万円減少したものの、利益剰余金が4億32百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において、平成24年5月14日発表時の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、主として総平均法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として月次総平均法、商品については、主として移動平均法へ変更しております。この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより迅速かつ適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,900	13,496
受取手形及び売掛金	33,523	32,574
商品及び製品	4,910	5,231
仕掛品	195	214
原材料及び貯蔵品	748	813
未成工事支出金	101	462
その他	1,068	865
貸倒引当金	139	92
流動資産合計	54,308	53,566
固定資産		
有形固定資産	11,186	11,418
無形固定資産	1,273	1,274
投資その他の資産		
投資有価証券	3,887	3,597
その他	1,709	1,547
貸倒引当金	74	77
投資その他の資産合計	5,522	5,066
固定資産合計	17,982	17,759
資産合計	72,291	71,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,052	25,374
短期借入金	331	409
未払法人税等	805	121
賞与引当金	848	440
役員賞与引当金	74	14
その他	2,830	2,529
流動負債合計	29,943	28,889
固定負債		
退職給付引当金	714	740
役員退職慰労引当金	573	186
その他	2,662	2,836
固定負債合計	3,950	3,763
負債合計	33,893	32,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	28,179	28,612
自己株式	621	621
株主資本合計	36,344	36,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	179
為替換算調整勘定	105	95
その他の包括利益累計額合計	236	83
少数株主持分	1,817	1,812
純資産合計	38,397	38,672
負債純資産合計	72,291	71,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	22,842	25,067
売上原価	19,039	20,892
売上総利益	3,803	4,175
販売費及び一般管理費	3,013	3,081
営業利益	789	1,094
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	40	43
貸倒引当金戻入額	27	45
その他	25	33
営業外収益合計	95	126
営業外費用		
支払利息	5	6
売上割引	39	39
持分法による投資損失	0	1
その他	19	12
営業外費用合計	65	60
経常利益	819	1,160
特別損失		
固定資産処分損	4	1
投資有価証券評価損	19	11
役員退職慰労金	2	21
その他	5	-
特別損失合計	31	34
税金等調整前四半期純利益	787	1,125
法人税、住民税及び事業税	65	107
法人税等調整額	275	296
法人税等合計	340	403
少数株主損益調整前四半期純利益	447	721
少数株主利益	33	52
四半期純利益	414	669

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	447	721
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	80	185
為替換算調整勘定	5	2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	77	187
四半期包括利益	370	534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344	516
少数株主に係る四半期包括利益	25	17

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ボンド事業部門	化成事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,385	11,647	22,032	810	22,842	-	22,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	81	178	13	192	192	-
計	10,482	11,728	22,211	824	23,035	192	22,842
セグメント利益又は損失()	745	130	875	82	793	4	789

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ボンド事業部門	化成事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,496	12,546	24,043	1,024	25,067	-	25,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	86	185	20	205	205	-
計	11,595	12,633	24,228	1,044	25,273	205	25,067
セグメント利益又は損失()	952	170	1,122	23	1,099	4	1,094

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。